

平成30年度（第1回）境港市国民健康保険運営協議会議事録

日 時 平成30年10月25日（木）

場 所 境港市役所第一会議室

出席者 （委員）足立 利昭、足立 則文、遠藤 秀之、柏木 香寿子、門脇 重仁、木村 清、  
田中 茂人、早川 明美、松野 充孝、松本 憲昭、山田 隼人、渡邊 はるみ  
欠席者 （委員）柏木 咲子、山本 真次  
事務局 市民生活部長 木下 泰之、市民課長 池田 明世、  
市民課保険年金係長 隠岐 京子、市民課 石長 恵、松田 陽子、  
健康推進課長 武良 収、健康推進課課長補佐 田中 美津枝、  
健康推進課成人保健係長 寺澤 真理  
傍聴者 なし

（1）開 会 午後1時30分

（2）市民生活部長あいさつ

（部 長） 今年度、本市の国保に2つの大きな変更点があった。1つは、これまで保険者は境港市だったが、4月から鳥取県が加わり、ともに国保運営を担うこととなった。もう1つは国保税の算定方法で、これまででは均等割、平等割、所得割、資産割で算定していたが、他の保険制度で算定に使われていない資産割について、鳥取県が保険者になったこの機会を捉えて廃止した。国保制度始まって以来の大きな変更だったが、大きなトラブルもなく、順調に対応できたと考えている。

一方で、国保運営上の課題として、国保加入者の減少や高齢化、国保加入者の所得水準が低いこと、本市の医療費が県内で2番目に高いことがあるが、引き続き対応を考えていかなければならない。市では、国保財政の安定化を図るために、関係機関のご協力を得て、特定健診や人間ドック、がん検診の受診勧奨をはじめ、いろいろな取り組みを進めている。健康づくり体操の普及や、食生活の改善、ジェネリック医薬品の利用を啓発して医療費の抑制に努めている。

この後、担当から29年度の決算状況等について説明する。忌憚のないご意見をうかがって、今後の国保運営に活かしていきたい。

（3）委員出席状況報告

（事務局） 本日の会議の定足数について

柏木咲子委員と山本真次委員が欠席。出席した委員は12名で委員定数の2分の1以上なので、協議会規程第5条第2項により、会議が成立していることを報告する。

(4) 会長及び職務代理者の選出

(事務局) 前会長が5月に任期満了となり、6月に再任となったため、現在は会長が不在である。境港市国民健康保険運営協議会規程第3条第1項に「協議会に会長1人を置き、公益を代表する委員のうちから全員がこれを選挙する」、第2項には「会長に事故があるときは、前項の規程に準じて選挙された委員がその職務を代行する。」と定めている。本協議会では、職務を代行する副会長もあらかじめ選出している。会長、副会長の選出方法はどのようにしたらよいか。

(委員) 事務局一任。

(事務局) 会長は引き続き足立利昭委員、副会長は門脇重仁委員にお願いしたい。

《一同拍手》

(事務局) 会長は足立利昭委員、副会長は門脇重仁委員。

(会長) 皆さんのいろんな意見をいただいて、運営協議会が実りのある会になるように進めたい。よろしくお願いします。

(副会長) 会長を補佐していきたい。よろしくお願いします。

(事務局) 境港市国民健康保険運営協議会規程第6条の規程により、会長に会議の進行をお願いする。

(5) 議事録署名委員の選任

(会長) 議事録署名委員は、田中茂人委員と渡邊はるみ委員とする。

(6) 協議事項

(会長) 『平成29年度境港市国民健康保険費特別会計決算について』と『平成29年度境港市国民健康保険の状況について』を一括して審議いただきたい。

(事務局) 『平成29年度境港市国民健康保険費特別会計決算』、『平成29年度境港市国民健康保険の状況』について報告。

《要旨》

■平成29年度国民健康保険費特別会計決算

歳入合計47億3,839万9,478円、歳出合計45億2,633万2,798円で、差引き2億1,206万6,680円の黒字となった。歳入、歳出ともに前年度と比べて1億円以上減少した。黒字額は平成30年度に繰り越した。

保険給付費に係る歳出は、28年度の医療費高騰の原因となった薬剤の影響が少なくなったこと等により、前年度と比べて2億7千万円余減少した。前年度繰越金2億5千万円余は国や県などへの返還金に充て、残る1億6千万円余は国民健康保険基金に積み立てた。現在の基金残高は、2億277万820円。

(歳入)

◆保険税の決算額は現年、滞納繰越を合わせて6億8,095万円余で、前年度と比べ2,166万円余の減。昨年に引き続き収納率は向上しているが、被保険者数が昨年より5.5%減少したため、収納額は3.1%の減となった。

収納率は、現年度分が 94.0%で前年比 1.2 ポイント上昇、過年度分が 22.2%で 2.4 ポイント上昇した。

◆国庫支出金は、決算額 8 億 4,271 万円余で前年度と比べ 1 億 9,100 万円余の減。医療給付費の減に伴い減少した。

◆県支出金は、決算額 1 億 4,537 万円余で前年度と比べ 6,618 万円余の減。医療給付費の減に伴い、県調整交付金と県高額医療費共同事業負担金が大きく減少した。

◆退職者療養給付費交付金は、決算額 8,999 万円余で前年度と比べ 6,615 万円余の減。退職者とその被扶養者の医療費に充てるため、被用者保険から交付される交付金だが、退職被保険者の減少による保険給付の減に伴って減少している。年度平均被保険者数は、28 年度が 281 人、29 年度は 148 人。

◆前期高齢者交付金は、決算額 15 億 5,733 万円余で前年度と比べ 1 億 5,425 万円余の増。65 歳から 74 歳までの前期高齢者の加入割合に応じて社会保険支払基金から交付される制度で、前期高齢者数の増加と 27 年度分の追加払いにより増加した。

◆共同事業交付金は、決算額 8 億 5,348 万円余で前年度と比べ 2 億円余の減。29 年度の医療費が前年度より減少したことによる。

◆一般会計繰入金は、決算額 2 億 8,679 万円余で前年度と比べ 4,467 万円余の減。繰入金 6 項目のうち、その他繰入金を除く 5 項目は法律に基づいて、基準に従い一定額の繰入れを行うものである。28 年度はその他繰入れとして黒字決算でも一定額を繰り入れたが、国の制度改革で、決算補てんを目的とする繰入れ等は削減すべきであると示されたため、今年度は削減の対象とならない項目について、繰入れを行った。

以上、平成 29 年度歳入の合計額は 47 億 3,839 万 9,478 円で、前年度と比べ 1 億 7,464 万円余の減。

#### (歳 出)

◆総務費は、決算額 1 億 8,441 万円余で前年度と比べ 1 億 6,509 万余の増。国保のシステム保守や、保険証発行、納付書発行にかかる事務経費などを計上。今年度は、前年度繰越金のうち、借入金の償還や補助金の超過分の返還に充てた残りを国民健康保険基金に積み立てており、積立金分が増額となっている。

◆保険給付費は、決算額 28 億 3,313 万円余で前年度と比べ 2 億 7,184 万円余の減。29 年度歳出の 62%を占めている。医療の高度化等により医療費が高騰した 28 年度と比べ、9%減少した。

◆後期高齢者支援金は、決算額 3 億 8,762 万円余で、前年度と比べ 1,799 万円余の減。75 歳以上の後期高齢者の医療費の一部を賄うために現役世代が負担する制度で、27 年度分の精算として超過負担分が差し引かれたことと被保険者数の減により、減額となった。

◆介護納付金は、決算額 1 億 3,405 万円余で前年度と比べ 536 万円余の減。介護保険の費用の一部を 40 歳以上 64 歳以下の介護 2 号被保険者が負担する制度で、2 号被保険者の減少により減額となった。

◆特定健康診査等と保健事業の合計である保健事業費は、決算額 2,972 万円余で前年度と比べ 304 万円余の増。人間ドックについて、500 人の定員に対し 28 年度は 448 人が受診したが、29 年度は 42 人増の 490 人が受診したことにより、委託料が増加した。

◆償還金は、決算額 1 億 86 万円余で前年度と比べ 9,940 万円余の大幅な増となった。内訳は、国・県等への補助金等の返還が 4,166 万円余、「広域化等支援基金貸付金」の償還が 5,290 万円である。この貸付金は、27 年度に県から借り入れた無利子の貸付で、28 年度は据え置き、29 年度から 5 年間で償還するというもの。当初は 5 年間で償還する予定だったが、前年度からの繰越金が生じたため、残り 4 年分も一括繰上償還した。

以上、平成 29 年度歳出の合計額は 45 億 2,633 万 2,798 円で、前年度と比べ 1 億 3,489 万円余の減。

#### ■境港市国民健康保険の状況

◆29 年度の国保加入世帯数は、年間平均 4,572 世帯で、毎年 100 世帯以上のペースで減少が続いている。被保険者数も平均 7,093 人と、大幅な減少が続いている。後期高齢者医療制度への移行者が増加している一方で新規加入者が減少していることと、市全体の人口減少が主な要因と考えられる。

◆29 年度の税率は前年度から据え置き。賦課限度額も変更なし。

◆現年度徴収率は 94.00%で、前年度に引き続き大きく向上した。

◆受診率（100 人当たりの年間レセプト件数）の上昇が続いている。1 人当たりの療養費は、医療費が高騰した 28 年度と比べると減少しているが、長期的に見ると増加が続いている。

(会 長) 『平成 29 年度境港市国民健康保険費特別会計決算について』及び『平成 29 年度境港市国民健康保険状況の報告について』に、質問や意見があれば発言してください。

(委 員) 世帯数が減っていることと、徴収率が上がっていることとは何か関係があるのか。

(事務局) 収納率については、収税課が積極的に徴収を行っており、その成果が出ている。窓口での納付相談を行い、その上でしっかりと徴収している。

(部 長) 国保税の徴収率も上がっているが、29 年度は市民税の現年度分の徴収率も初めて県内 1 位になった。滞納額が増えないうちに徴収する体制を取っている。

(事務局) 県平均が 93.98 パーセントなので、ほぼ平均並の徴収ができている。

(副会長) 一時期、C 型肝炎の医療費が増えていたが、どうなっているか。

(事務局) 27 年度に新薬が出て、27 年度後半から 28 年度にかけて集中的に投薬治療が行われた。医療費が非常に増えたが、29 年度以降は月に 1 人いるかどうかという状況が続いているので、一通りの治療は終了したものと考えている。

(会 長) 患者がいなくなったということだろうか。

(委 員) 病気が治ったということ。治る薬ができた。治すにはお金がかかるが、その後はいらなくなる。

- (委員) 各医院で抱えていた患者について、だいたい治療が終わってきたことが一番の理由。新規で発見される患者もいるが、少ない。
- (委員) 今まで健診を受けていない人に肝炎が見つかることがあるが、年に1人いるかどうか。ほぼ収束しつつある。
- (委員) C型肝炎の薬というのは、オプジーボとは違うのか。
- (委員) オプジーボは抗がん剤。抗がん剤の医療費は青天井だ。抗がん剤を使わないといけない患者をたくさん出すと、国保はギブアップになるだろう。
- (委員) オプジーボの値段は下がってきたが、適用の範囲が広がってきているので、使われるようになると国保は大変だ。
- (会長) 『平成29年度境港市国民健康保険費特別会計決算について』並びに『平成29年度境港市国民健康保険の状況について』、承認する方は拍手をお願いする。

《拍手多数》

- (会長) 拍手多数と認める。
- (会長) 次に『平成29年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況について』、事務局より報告を求める。
- (事務局) 『平成29年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況』について報告。

《要旨》

- ◆29年度の特定健診対象者5,722人中、1,305人が受診。  
受診率は22.8%で、前年度より0.7ポイントの増。年々、県平均との差は年々縮まっているものの、H28の県平均31.5%と比べると約9ポイント低い。
- ◆29年度の特定保健指導対象者127人中、17人が受講。実施率は15.0%。
- ◆平成26年から、がん検診も含めて、何のために健診を受けるのかについて周知を図り、「元気だからこそ毎年健診（検診）に行こう」をテーマに、受診率の向上を最優先に取り組んでいる。
- ◆境港医師協会の協力のもとに、地域で医師による講演会を開催し、健診の受診や生活習慣の大切さについて説明していただいた。市民の健康に関する意識の向上につながっている。
- ◆今年度、健康増進計画、食育計画、自死予防計画をまとめた「健康づくり推進計画」の策定を進めている。検討にあたり、年4回の策定委員会を実施するほか、市民の声を聞く場としてワークショップを行った。  
境港市の良さとして、公民館の健康講座が盛んで、みんなで声を掛け合って参加しよう、健診にも行こうというような地域のつながりが強いことが挙げられた。一方で、健康についてあまり考えない風潮がある。症状がないから大丈夫、健診で何か見つかったら怖いという声もあった。これらに対しては、医療費が上がることを伝えてはどうか、実際に病気を経験された人の話を聞くのもよいのではないか、などの意見があった。より関心を持ってもらえるような効果的な啓発の仕方を検討したい。
- ◆特定保健指導の対象者全員に電話で受講案内をしているが、なかなか参加につながりにくい。本人の希望で自宅への訪問も行っている。

◆来年度以降、学校でがん教育が始まると聞いている。引き続き他課と連携しながら受診率向上に向けて努力する。

(会 長) 質問、意見があれば発言してください。

(委 員) 人間ドックの受診者数は、28年度が448人、29年度が495人。今年は現時点で498人が申し込んでいるとのことだったが、500人の定員を増やす予定はあるか。

(事務局) 人間ドックを受け入れていただく医療機関のキャパシティの問題がある。人間ドックは、特定健診と胃がん、大腸がん、肺がん検診だけでなく、その他の検査項目があるため、医療機関からは500人がぎりぎりだと言われている。受診者の8割から9割が済生会の健診センターに集中していることもあり、500人が限界だと考えている。

(委 員) 今月23日から、鳥取県が受診勧奨センターを開設しているが、境港市としては参加を考えているのか。

(事務局) 今年度の参加は考えていない。コールセンターの方法は、市から対象者の情報を渡し、それに基づいて画一的な受診勧奨をされるというもの。市では既に電話で受診勧奨をしているが、地域の状況や医療の話をついでながらの勧奨であり、なかなか画一的な受診勧奨をしても実績に結びつかないのではないかと考えている。2年ほど前に大山町がコールセンターでの勧奨を実施しているが、受診率は上がらず、今回も大山町は県のコールセンターには参加していないので、なかなか難しいと判断している。

(事務局) 県は31年度もコールセンターの事業を実施したいと考えているようだ。31年度に向けて、今年度受託している業者と直接話ができる機会がある。電話をかけて終わりなのか、状況の聞き取りができるのか、市町村の実情に応じた対応ができるのかなどを聞き取って、費用対効果も含めて検討したい。今年度実施している市町村の詳細な業務内容など、情報収集をしているところである。

(会 長) 県と4市の受診状況を教えてください。

(事務局) 28年度の県の特定健診の受診率は30.7パーセント。他市の状況は持ち合わせていない。

(会 長) 担当者が努力されて、健診の受診率は少しずつ増えている。年代別の受診率は出ているか。

(事務局) 第2期データヘルス計画(案)の20ページに、特定健診受診率の男女年代別の年次推移を掲載している。受診率は女性より男性が低く、年代は若いほど低い。

(委 員) 鼻からの胃カメラが受けられるということが、受診券にとっても小さい字で書いてある。こういうことは市報で宣伝したらいいのではないか。

(事務局) 昨年、委員から「鼻からのカメラを実施している医療機関がわからない」とのご意見をいただき、今年度は受診券の医療機関一覧に「透視内視鏡鼻」を記載したが、小さくて見にくいのはご指摘のとおりである。鼻カメラができる医療機関を周知してほしいということでしょうか。

(委 員) はい。口からのカメラは受けにくいですが、鼻からは楽だから提案した。市報でPRしたらよいと思う。

(会 長) 『平成29年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況について』は、以上とする。

(6) その他

(会 長) 『平成 30 年度国民健康保険税の賦課状況について』、事務局は説明してください。

(事務局) 『平成 30 年度国民健康保険税の賦課状況』について報告。

《要 旨》

◆昨年度の協議会で審議いただき、30 年度から資産割を廃止した。

◆30 年度の当初賦課総額は 6 億 3,191 千円余で、前年と比べ 2,466 千円余、3.8%の減。賦課対象人数は 7,168 人で 299 人、4.0%の減。1 人当たりの賦課額は 0.3%の増と、ほぼ前年並であることから、30 年度の賦課総額の減は被保険者数の減少によるものと考えられる。

◆昨年度の協議会で、「制度改革のための税率引き上げは行わない、財源不足は基金の取り崩しで補う」との答申をいただいている。今後、財源の不足が生じた場合は基金からの充当を行う予定である。

(会 長) 質問、意見があれば発言してください。

(会 長) 発言がないようなので、『平成 30 年度国民健康保険税の賦課状況』については、以上とする。

(会 長) 『境港市国民健康保険データヘルス計画（案）』について説明してください。

(事務局) 『境港市国民健康保険データヘルス計画（案）』について説明。

《要 旨》

◆第 1 期データヘルス計画に続く、平成 31 年度から 35 年度を対象とした第 2 期計画を策定する。

◆主な目標は、生活習慣病、特に糖尿病の重症化を予防することと、特定健康診査の受診率向上の 2 点。

◆総医療費の 12%を生活習慣病の医療費が占めている。中でも糖尿病の医療費が多い。生活習慣病を重症化させない取り組みが必要である。

(事務局) 皆様のご意見をいただきながら、年度内に策定する予定である。

(会 長) 質問、意見があれば発言してください。

(委 員) 糖尿病の割合が多いのは、どの年代か。

(事務局) 7 ページ、8 ページに 28 年度実績を掲載している。入院でレセプト 1 件あたりの医療費が一番高いのは 45 歳から 49 歳。40 歳未満は 2 型糖尿病ではないケースが考えられるので除くと、通院では 40 歳代後半からの医療費が高くなっている。いずれも、その年度だけ医療費が増減した可能性も考えられるので、今後は年次推移の分析が必要だと考えている。

(委 員) 被保険者 1,000 人当たりの件数が出ているが、境港の実情に合わせて 100 人当たりで記載してはどうか。

(事務局) 他の統計と単位を合わせている。100 人当たりの数値に変えてもよいのかを確認する。

(会 長) 発言がないので、以上とする。

(会 長) 『その他』について、ほかに何かありますか。

(事務局) 昨年は税率を改定したので、協議会を4回開催した。30年度の納付金算定には各市町村の医療費が反映されているが、現在、31年度も同様に反映させるかどうかを協議している。31年度の納付金は11月下旬に仮の試算結果が出され、1月上旬に確定する見込みである。納付金の額を確認しないと国保税をどうするかは決められないが、毎年、税率改定を行うのは被保険者の混乱を招くことになるため、できれば、31年度は30年度と同じ税率にしたいと考えている。税率を改定する場合は、10月、12月、1月、2月の4回開催となる。改定しない場合は、10月、12月、2月の3回で進めていきたい。31年度の算定方法と試算結果を見て判断したい。今回は、12月20日頃の開催を考えている。

(会 長) ほかに何かありますか。

(委 員) 国と県のジェネリック医薬品の利用率を教えてください。

(事務局) 平成28年3月診療分の数量での利用率は、境港市が67.4パーセント、県が72.6パーセント、国が68.6パーセントとなっている。29年度は、国と県の数値が出ていないが、境港市は75パーセント。医師と薬剤師の皆さまのご協力のおかげで、飛躍的に伸びている。

(会 長) これをもって、平成30年度第1回境港市国民健康保険運営協議会を閉会する。

(7) 閉 会 午後2時45分